

創造・参加・実践
No.623

最新のJR西労組運動をチェックしよう!

JR西労組HP (http://www.jrw-union.gr.jp)



ダイレクトニュース(メール)



JR西労組 LINE



西日本旅客鉄道労働組合

〒530-0012 大阪市北区芝田2丁目1番18号

西 阪 急 ビ ル 9 階

TEL06-6375-9869代 JR071-7155代

(FAX)06-6373-4133 JR071-7151

発行責任者 荻山 市朗

編集責任者 宮野 勇馬

第37回中央委員会にて春闘方針決定

2019春闘スタート!

荻山執行委員長挨拶(要旨)

1. 安全確立の取り組み

昨年9月に福知山線列車事故現場が、「祈りの杜」として整備された。事故を決して忘れず、反省と教訓を胸に刻み、安全確立を最優先課題に位置付けて運動を進めることとする。

昨年4月より「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」がスタートする中で、協力会社社員の痛ましい墜落、感電による死亡労災が発生していった。12月にも墜落による重大労災が発生している。そして、注意事象、部内原因の輸送障害も増加しており、グループを含めた組織全体で危機感を共有し対策を講じていく必要がある。

労使が一体となって、ルールや基本動作が必ず守られる環境づくりを進めなければならない。そのためには、ルールを不

断に改善すること、そして、作業者がルールの必要性を理解し納得できる環境を築くことが求められる。JR西労組の提言により新計画に反映し、「確認ですが…」を合言葉に取り組みに着手した確認し合う風土づくりも重要な課題である。また、その基盤として、JR本体はもとより、グループ会社や協力会社に働く仲間との信頼強化に留意することが必要である。

また、新幹線重大インシデントに係る「有識者会議」の報告書では、JR西日本は「先進的な取り組みをしているが、最後までやり切れていない」という厳しい指摘を受けている。組合員の参加によってチェック・提言機能をさらに強化し、職場からの安全確立に取り組むこととする。

2. 2019春季生活闘争と働き方の改革の推進

2019春季生活闘争に対しては、本委員会にて「ベースアップ3千円、年間臨給5.7ヶ月」を柱とする要求を決定して交渉を開始する。組合員と家族の皆さんの負託に応えるために全力で取り組む決意を申し上げる。

JR西日本の収入動向は好調に推移しており、災害に伴う特別損失を計上したものの、過去最高の営業収益、営業利益を確保できる見通しである。安定雇用のうえに技術や技能、モラルを高め、意欲を持って働き続けられる環境を築くためには、生涯賃金の向上につながるベアの継続実施が大切であり、組合員への最も分かりやすいメッセージになると確信する。

また、人口減少と労働力不足がさらに深刻化する中で、社会的要請でもある働き方改革を進めていかなければ、JR西日本グループの持続的な発展は描けない。グループを含め、労働力確保が非常に厳しい環境で事業を運営していくためには、技術革新の活用、仕事のしぐみの大胆な

見直しなどを通じた生産性向上を進めなければならない。その基盤として優秀な人材を確保し能力を発揮できる環境を築くためには、それに相応しい賃金や労働条件を実現することが求められる。

現在は、労使協議の最中にある駅の契約社員の縮小、廃止や、シニア・シニアリーダー、契約社員の同一労働・同一賃金の実現と処遇改善や働きかいの向上、時間外労働規制の厳格化や年5日以上の子体取得など喫緊の重要課題についても、中長期的視点を持ち、職場の意見を反映して責任ある議論を進め、実りある改革につなげていく。

3. 信頼されるJR西労組運動の強化と民主化闘争への支援

JR西労組の組織率は約95%となったが、世代交代が加速する中、組合員が参加し、信頼され、求心力の持てる組織となっているかを検証して、組織と運動の充実、強化をさらに進めていく必要がある。

昨春闘でJR総連傘下のJR東労組が不合理な理屈を掲げてスト権の行使を予告したことなどを契機に、会社が労使共同宣言の失効を通告し、もともと異常な組織を嫌悪していた組合員が大量脱退する事態が発生した。脱退者は3.4万人を超

えている。これは、JR労働界からの革マル派の追放と民主的な労働組合、労使関係の構築を訴えてきたJR連合の民主化闘争の大きな成果である。次なる課題はJR連合への総結集である。5万人のわが国最大の鉄道会社で4万人近くの社員が組合未加入であるというのは、JR内に止まらず、日本の労働組合全体、連合にも波及しかねない由々しき事態である。私たちがあきらめず、民主化闘争の完遂へ役割を果たさなければならない。

4. 政策課題への対応と政治参加の推進

私たちは、税金、社会保障、ワークルールなど生活に関わる国民的課題はもとより、JR西日本グループに関わる多くの政策課題を抱えている。

西日本豪雨に関連しても、特別損失218億円を計上した災害復旧の助成、治山・治水など防災対策の強化、JR西日本が全額負担している50~60億円規模のバス代行費用のあり方、物流の重要ルートである山陽本線や陰陽連絡ルートの伯備線などの強靱化などの課題について、JR連合、国会議員懇談会や21世紀の鉄道を考える議員フォーラムの議員と連携し、現地視察、国会質問、国土交通副大臣への要請などを進めている。

また、北陸新幹線の金沢・敦賀間の建設費が当初予算より2263億円増加したことに伴い、JR負担は「貸付料による

受益の範囲」とする整備新幹線の建設スキームを逸脱してJR西日本に負担を求める与党内の動きもある。私たちの要請が奏功し2019年度の追加負担は見送られたものの、2020年度以降の予算協議でこの問題が再燃する可能性もある。

こうした政策を実現するためには、政治との関わりが重要である。そして、議会制民主主義の下で私たちの要望を政治に反映させるためには、意見を代弁する政治家を議会に送り、勢力を拡大しなければならない。今年には多くの組織内候補が改選を迎える。推薦候補の必勝に向け組織をあげて取り組むこととする。

組合員と家族の政治に対する理解と参加を深め、足元を固める取り組みへの積極的なご協力をお願いする。



挨拶を行う荻山委員長



スムーズな議事運営を行った議長団

JR西労組第37回中央委員会は、議長団に金沢地本の前田委員と京都地本の藤森委員を選出し、議事が進められた。来賓には、浜野よしふみ参議院議員、森屋たかし参議院議員候補の他、交通共済西日本事業本部小川本部長、明治安田生命真鍋大阪公法入部長、JR

2月8日(金)、中央闘争委員会は前日の「JR西労組第37回中央委員会」で決定した春闘要求を会社に申し入れた。主なやりとりは以下のとおり。

◆自然災害からの復旧やお客様の案内・誘導に組合員は懸命に取り組んだ。計画よりも早い復旧を成し遂げ、収入は早期に回復して経営は堅調に推移している。安全を基盤にJR西日本グループを持続的に発展させていくためには、経営を支える組合員の日々の精励に込め、意欲をいっそう向上させ

◆優秀な人材を確保して能力を発揮するためにも、継続的な「ベースアップ」を。◆賞与については、来年度以降の全体の業績見通しも念頭に議論していく。◆今回頂いた要求については、要求水準が高く、厳しいと認識しているが、それぞれの趣旨を伺いながら、真摯な議論を行っていく所存である。

◆春闘要求および中央委員会の詳細は、それぞれ別途発行する「JR西労組ニュース」を参照

要求書を手渡す
荻山中央闘争委員長

ベア3,000円、年間臨給5.7ヶ月を求めて最後まで闘う!

2月7日(木)、JR西労組はTKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテルにおいて、執行部・中央委員・来賓・傍聴者約380名の参加のもと、「JR西労組第37回中央委員会」を開催した。執行部から2019春闘と当面の運動方針の取り組みなどについて提起があり、14名の委員から積極的な発言があった。活発な議論の末、全ての議事は全会一致で採択された。本委員会において中央闘争委員会が立ち上げられ、「JR西労組2019春闘方針」が決定した。

強い団結ガンバローで閉会した。頼関係が前提。趣旨を再認識し、誠意ある回答を。◆いっそうの働きがい向上のため、シニアシニアリーダー！契約社員の処遇改善を。◆職場実態に目を向け、工務系統や駅の地上職に対する職務手当の新設や増額を。◆グループ会社では労働力不足が深刻。相乗効果も考慮し、6年連続ベアを。

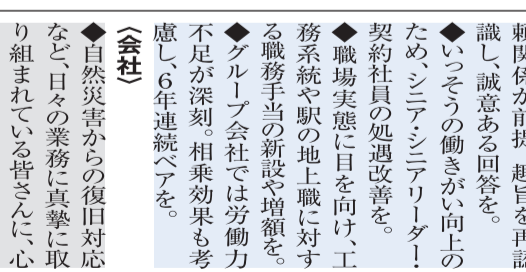
◆これまでの積み重ねにより、当社の賃金水準は他社と比べても相当な水準である。◆将来に亘り影響が及ぶベアについては、慎重な判断をせざるを得ない。◆賞与については、来年度以降の全体の業績見通しも念頭に議論していく。

で、重大インシデントや労災発生など、残された課題も多い。◆これからの積み重ねにより、当社の賃金水準は他社と比べても相当な水準である。◆将来に亘り影響が及ぶベアについては、慎重な判断をせざるを得ない。◆賞与については、来年度以降の全体の業績見通しも念頭に議論していく。

2019春闘要求を会社に申し入れ



最後は団結ガンバロー



◆春闘要求および中央委員会の詳細は、それぞれ別途発行する「JR西労組ニュース」を参照